

# 1 漁業経営体数

自ら漁業を経営する漁業経営体数は、京都府全体で636経営体となり、前回に比べて178経営体、21.9%減少しています。

内訳を見ると、個人経営体(海上作業30日以上のも)は618経営体となり、前回と比べて176経営体、22.2%減少しています。

なお、団体経営体は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営及びその他(学校等)で合計18経営体となり、総数は前回より2経営体減少しました。

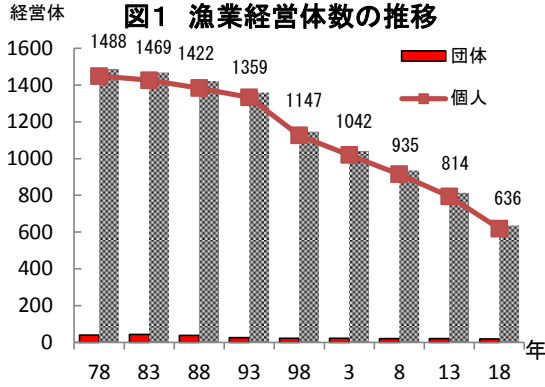


表1 漁業経営体数

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
個人	1,126	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	794 (△ 13.2)	97.5	618 (△ 22.2)	97.2
会社	1	2 (100.0)	9 (350.0)	12 (33.3)	1.5	12 (-)	1.9
漁業協同組合	7	6 (△ 14.3)	1 (△ 83.3)	1 (-)	0.1	- (△ 100.0)	-
漁業生産組合	6	6 (-)	3 (△ 50.0)	3 (-)	0.4	3 (0.0)	0.5
共同経営	6	7 (16.7)	7 (0.0)	4 (△ 42.9)	0.5	2 (△ 50.0)	0.3
その他(学校等)	1	1 (-)	- (△ 100.0)	- (-)	-	1 (-)	0.2

( )は5年前との増減率(%)

# 2 漁業経営体の階層

漁業経営体を階層別に見ると、船外機付漁船の使用が30.2%で最も多く、次いで、1~3トン未満の漁船使用が17.6%となりました。(表2)

また、これを漁業層別に見ると、沿岸漁業層が621経営体(97.6%)、中小漁業層が15経営体(2.4%)であり、大規模漁業層は京都府内にはありません。(表3)

表2 階層別経営体数

(階層)	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比	漁業層
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)	
漁船非使用	5	4 (△ 20.0)	8 (100.0)	5 (△ 37.5)	0.6	3 (△ 40.0)	0.5	
無動力漁船のみ	6	3 (△ 50.0)	2 (△ 33.3)	1 (△ 50.0)	0.1	2 (100.0)	0.3	
船外機付漁船	-	-	327	292 (-)	35.9	192 (△ 34.2)	30.2	沿岸漁業層
1t未満	454	394 (△ 13.2)	41 (△ 89.6)	30 (△ 26.8)	3.7	46 (53.3)	7.2	
1~3t未満	268	226 (△ 15.7)	189 (△ 16.4)	162 (△ 14.3)	19.9	112 (△ 30.9)	17.6	
3~5t	105	114 (8.6)	106 (△ 7.0)	81 (△ 23.6)	10.0	68 (△ 16.0)	10.7	
5~10t	40	31 (△ 22.5)	36 (16.1)	27 (△ 25.0)	3.3	17 (△ 37.0)	2.7	
10~30t	27	21 (△ 22.2)	24 (14.3)	15 (△ 37.5)	1.8	15 (0.0)	2.4	
30~100t	-	- (-)	1 (0.0)	- (-)	0.1	- (-)	-	中小漁業層
100~500t	1	1 (0.0)	- (0.0)	- (-)	-	- (-)	-	
500~1000t	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
1000t以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	大規模
小計	901	790 (△ 12.3)	397 (△ 49.7)	315 (△ 20.7)	38.7	258 (△ 18.1)	40.6	
大型定置網	22	18 (△ 18.2)	16 (△ 11.1)	18 (12.5)	2.2	17 (△ 5.6)	2.7	
小型定置網	73	57 (△ 21.9)	44 (△ 22.8)	41 (△ 6.8)	5.0	35 (△ 14.6)	5.5	沿岸漁業層
地引き網	3	4 (33.3)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-	
海面養殖	143	169 (18.2)	141 (△ 16.6)	142 (0.7)	15.0	129 (△ 9.2)	20.3	

※船外機付漁船の階層は、2003年以前は、1t未満の階層に含む。( )は5年前との増減率(%)

※地引き網の階層は、2008年以降は、使用した漁船で判断の上、漁船使用の欄に含むことに変更された。

※沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したもの

※中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したもの

表3 漁業層別経営体数

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比	2018年	構成比
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)	(%)	636 (△ 21.9)	(%)
沿岸漁業層	1,119	1,020 (△ 8.8)	910 (△ 10.8)	799 (△ 12.2)	98.2	621 (△ 22.3)	97.6
中小漁業層	28	22 (△ 21.4)	25 (13.6)	15 (△ 40.0)	1.8	15 (0.0)	2.4
大規模漁業層	-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	-

( )は5年前との増減率(%)

### 3 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類毎の経営体数は、採貝・採藻が28.3%で最も多く、次に海面養殖の20.3%、釣17.0%となっています。前回と比べて、採貝・採藻は3.9ポイント減少しました。

海面養殖のうちでは、かき類養殖が73.6%となり、前回と比べて12.3ポイント減少しました。(表4)

表4 主とする漁業種類別経営体数 (単位: 経営体)

(主とする漁業種類)	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比 (%)	2018年	構成比 (%)
総数	1,147	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	814 (△ 12.9)		636 (△ 21.9)	
底引き網	39	31 (△ 20.5)	37 (△ 19.4)	50 (△ 35.1)	6.1	38 (△ 24.0)	6.0
船びき網	4	- (△ 100.0)	4 ( )	4 ( )	0.5	4 ( )	0.6
地びき網	3	4 (33.3)	...	...		...	
刺網	170	165 (△ 2.9)	113 (△ 31.5)	63 (△ 44.2)	7.7	43 (△ 31.7)	6.8
大型定置網	22	18 (△ 18.2)	16 (△ 11.1)	18 (△ 12.5)	2.2	17 (△ 5.6)	2.7
小型定置網	73	57 (△ 21.9)	44 (△ 22.8)	41 (△ 6.8)	5.0	35 (△ 14.6)	5.5
その他の網	...	...	10 ( )	5 (△ 50.0)	0.6	8 (△ 60.0)	1.3
はえ縄	71	59 (△ 16.9)	48 (△ 18.6)	36 (△ 25.0)	4.4	26 (△ 27.8)	4.1
釣	249	222 (△ 10.8)	168 (△ 24.3)	121 (△ 28.0)	14.9	108 (△ 10.7)	17.0
採貝	209	200 (△ 4.3)	260 ( )	262 ( )	32.2	180 (△ 31.3)	28.3
採藻	73	47 (△ 35.6)	94 (△ 34.3)	72 (△ 23.4)	8.8	48 (△ 33.3)	7.5
その他の漁業	91	70 (△ 23.1)	141 (△ 16.6)	142 (△ 0.7)	17.4	129 (△ 9.2)	20.3
海面養殖	143	169 (△ 18.2)	141 (△ 16.6)	142 (△ 0.7)	17.4	129 (△ 9.2)	20.3
魚類養殖	8	10 (25.0)	10 ( )	4 (△ 60.0)	2.8	4 ( )	3.1
かき類養殖	120	142 (△ 18.3)	117 (△ 17.6)	122 (△ 4.3)	85.9	95 (△ 22.1)	73.6
その他の養殖	15	17 (13.3)	14 (△ 17.6)	16 (14.3)	11.3	30 (△ 87.5)	23.3

\* 養殖の構成比は、海面養殖のうちの構成比

( ) : 5年前との増減率(%)

### 4 漁船の総隻数

漁船の総隻数は、983隻で、前回と比べて263隻(21.1%)減少しました。漁船の種類は船外機付が47.6%、動力船が49.6%となりました。(表5)

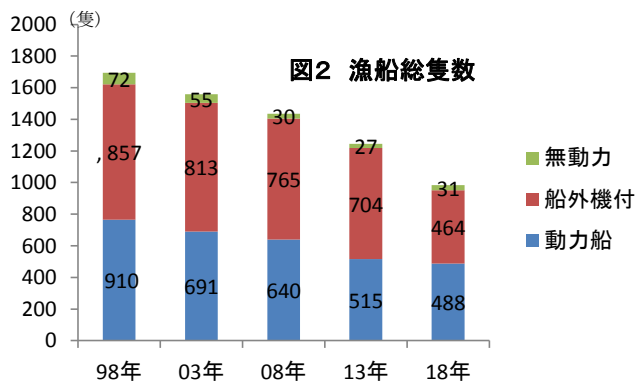


表5 漁船隻数

(単位: 隻)

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比 (%)	2018年	構成比 (%)
総数	1,694	1,559 (△ 8.0)	1,435 (△ 8.0)	1,246 (△ 13.2)		983 (△ 21.1)	
無動力漁船	72	55 (△ 23.6)	30 (△ 45.5)	27 (△ 10.0)	2.2	31 (△ 14.8)	3.2
船外機付漁船	857	813 (△ 5.1)	765 (△ 5.9)	704 (△ 8.0)	56.5	464 (△ 34.1)	47.2
動力漁船	765	691 (△ 9.7)	640 (△ 7.4)	515 (△ 19.5)	41.3	488 (△ 5.2)	49.6
1t未満	76	80 (5.3)	69 (△ 13.8)	49 (△ 29.0)	3.9	127 (△ 159.2)	12.9
1~3t未満	383	320 (△ 16.4)	280 (△ 12.5)	239 (△ 14.6)	19.2	174 (△ 27.2)	17.7
3~5t	177	181 (2.3)	177 (△ 2.2)	132 (△ 25.4)	10.6	104 (△ 21.2)	10.6
5~10t	60	50 (△ 16.7)	54 (8.0)	43 (△ 20.4)	3.5	31 (△ 27.9)	3.2
10~30t	64	59 (△ 7.8)	60 (1.7)	52 (△ 13.3)	4.2	52 (0.0)	5.3
30~100t	1	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	
100~500t	4	1 (△ 75)	- ( )	- ( )		- ( )	
500~1000t	-	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	
1000t以上	-	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	

※トン数別の構成比は、動力船のうちの構成比

( )は5年前との増減率(%)

### 5 漁獲販売金額規模別経営体数

漁獲販売金額規模別では、100万円未満の経営体が45.4%で、次いで100万~300万円以下が31.6%、300万~500万円以下が10.5%となり、全体の約9割が500万円以下の経営体となりました。

(表6)

表6 漁獲金額規模別経営体数

(単位: 経営体)

	1998年	2003年	2008年	2013年	構成比 (%)	2018年	構成比 (%)
総数	1,147	1,020 (△ 11.1)	935 (△ 8.3)	814 (△ 12.9)		636 (△ 21.9)	
漁獲金額なし	11	37 (236.4)	- ( )	15 ( )	1.8	12 (△ 20.0)	1.9
100万円未満	550	483 (△ 12.2)	505 (4.6)	445 (△ 11.9)	54.7	289 (△ 35.1)	45.4
100万~300万	219	200 (△ 8.7)	221 (10.5)	233 (5.4)	28.6	201 (△ 13.7)	31.6
300万~500万	239	215 (△ 10.0)	122 (△ 43.3)	51 (△ 58.2)	6.3	67 (△ 31.4)	10.5
500万~1,000万	67	46 (△ 31.3)	43 (△ 6.5)	32 (△ 25.6)	3.9	34 (△ 6.3)	5.3
1,000万~2,000万	13	10 (△ 23.1)	8 (△ 20.0)	7 (△ 12.5)	0.9	6 (△ 14.3)	0.9
2,000万~5,000万	24	22 (△ 8.3)	15 (△ 31.8)	14 (△ 6.7)	1.7	10 (△ 28.6)	1.6
5,000万~1億	10	7 (△ 30.0)	9 (28.6)	8 (△ 11.1)	1.0	9 (12.5)	1.4
1億~10億	14	- (△ 100.0)	12 ( )	9 ( )	1.1	8 (△ 11.1)	1.3
10億円以上	-	- ( )	- ( )	- ( )		- ( )	

( )は5年前との増減率(%)

\* 1993年~2003年の「100万~300万」欄は「100万~200万」、「300万~500万」欄は「200万~500万」である。

## 6 漁業就業者数

自営及び雇われで漁業に就業した人(年間30日以上海業作業をした人)は928人となり、前回と比べて493人(34.7%)減少しました。自営・雇われ別では、自営が69.6%、雇われが30.4%となりました。雇われの人数が前回と比べ、347人(55.2%)減少し、前回まで増加傾向にあったものが減少に転じました。

また、年齢別で、前回まで30～39歳の就業者の増加傾向にあったものが減少に転じ、44人(27.7%)減少しました。65歳以上の就業者は、就業者全体の39.8%を占め、前回より0.4ポイント減

表7 漁業就業者数

(単位: 人)

		1998年	2003年	2008年	2013年	2018年		
					構成比	構成比	構成比	
就業者数(総数)		1,609	1,470 ( △ 8.6 )	1,375 ( △ 6.5 )	1,421 ( △ 3.3 )	(%)	<b>928 ( △ 34.7 )</b>	<b>(%)</b>
自営・雇われ別	自営	1,183	1,098 ( △ 7.2 )	968 ( △ 11.8 )	792 ( △ 18.2 )	55.7	<b>646 ( △ 18.4 )</b>	<b>69.6</b>
	雇われ	426	372 ( △ 12.7 )	407 ( △ 9.4 )	629 ( △ 54.5 )	44.3	<b>282 ( △ 55.2 )</b>	<b>30.4</b>
男女別	男	1,490	1,346 ( △ 9.7 )	1,278 ( △ 5.1 )	1,329 ( △ 4.0 )	92.9	<b>880 ( △ 33.8 )</b>	<b>94.8</b>
	女	119	124 ( △ 4.2 )	97 ( △ 21.8 )	92 ( △ 5.2 )	7.1	<b>48 ( △ 47.8 )</b>	<b>5.2</b>
年齢別	15～29歳	55	57 ( △ 3.6 )	82 ( △ 43.9 )	82 ( △ - )	6.0	<b>62 ( △ 24.4 )</b>	<b>6.7</b>
	30～39歳	103	101 ( △ 1.9 )	117 ( △ 15.8 )	159 ( △ 35.9 )	8.5	<b>115 ( △ 27.7 )</b>	<b>12.4</b>
	40～49歳	240	166 ( △ 30.8 )	161 ( △ 3.0 )	155 ( △ 3.7 )	11.7	<b>132 ( △ 14.8 )</b>	<b>14.2</b>
	50～59歳	302	291 ( △ 3.6 )	301 ( △ 3.4 )	234 ( △ 22.3 )	21.9	<b>155 ( △ 33.8 )</b>	<b>16.7</b>
	60～64歳	250	154 ( △ 38.4 )	161 ( △ 4.5 )	193 ( △ 19.9 )	11.7	<b>95 ( △ 50.8 )</b>	<b>10.2</b>
	65歳以上	659	701 ( △ 6.4 )	553 ( △ 21.1 )	598 ( △ 8.1 )	40.2	<b>369 ( △ 38.3 )</b>	<b>39.8</b>

※2008年から従来対象外となっていた非沿海市町村に居住する漁業就業者を含む。

※( )は5年前との増減率(%)

※自営と雇われの両方に従事している者は、自営が主の場合は自営に、雇われが主の場合は雇われに分類

## 7 個人経営体の専業別経営体数

個人経営体を専業別に見ると、前回と比べて専業は35経営体(15.6%)増加した一方、兼業は第1種と第2種をあわせて211経営体(37.1%)減少しました。

専業のうち、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体割合は63.5%、兼業では42.7%となりました。(表8)

※第1種兼業は、自営漁業が主の兼業。第2種兼業は、自営漁業が従の兼業。

※基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者を言います。

表8 専業別個人経営体数

(単位: 経営体)

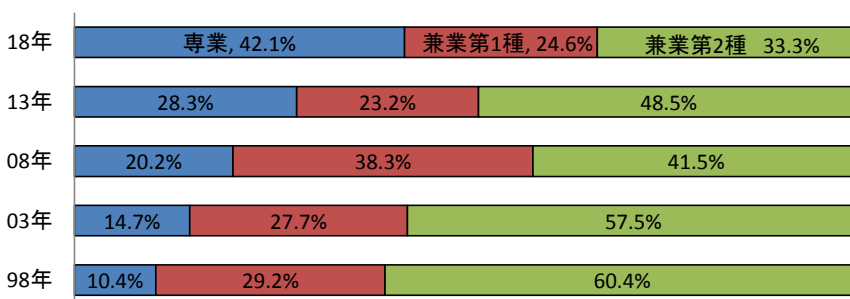
		1998年	2003年	2008年	2013年	2018年		
					構成比	構成比	構成比	
総数		1,126	1,020 ( △ 9.4 )	915 ( △ 10.3 )	794 ( △ 13.2 )	(%)	<b>618 ( △ 22.2 )</b>	<b>(%)</b>
専業		117	150 ( △ 28.2 )	185 ( △ 23.3 )	225 ( △ 21.6 )		<b>260 ( △ 15.6 )</b>	
	うち65歳以上	81	121	122 ( △ 0.8 )	139 ( △ 13.9 )	61.8	<b>165 ( △ 18.7 )</b>	<b>63.5</b>
兼業計		1,009	870 ( △ 13.8 )	730 ( △ 16.1 )	569 ( △ 22.1 )		<b>358 ( △ 37.1 )</b>	
	うち65歳以上	463	456	338 ( △ 25.9 )	276 ( △ 18.3 )	48.5	<b>153 ( △ 44.6 )</b>	<b>42.7</b>
第1種		329	283 ( △ 14.0 )	350 ( △ 23.7 )	184 ( △ 47.4 )		<b>152 ( △ 17.4 )</b>	
	うち65歳以上	153	151	164 ( △ 8.6 )	100 ( △ 39.0 )	54.3	<b>80 ( △ 20.0 )</b>	<b>52.6</b>
第2種		680	587 ( △ 13.7 )	380 ( △ 35.3 )	385 ( △ 1.3 )		<b>206 ( △ 46.5 )</b>	
	うち65歳以上	310	305	174 ( △ 43.0 )	176 ( △ 1.1 )	45.7	<b>73 ( △ 58.5 )</b>	<b>35.4</b>

※「うち65歳以上」は、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体数

( )は5年前との増減率(%)

構成比は、専業及び兼業のそれぞれに占める「うち65歳以上」の割合

図3 個人経営体の専業別経営体



## 8 個人経営体 自営漁業の後継者有無別経営体数

自営業の後継者がある経営体は、60経営体(9.7%)で、前回と比べて42.3%減少しました。(表9)

表9 個人経営体 自営漁業の後継者の有無別経営体数

(単位: 経営体)

		2003年	2008年	2013年	2018年		
				構成比	構成比	構成比	
総数		1,020	915 ( △ 10.3 )	794 ( △ 13.2 )	(%)	<b>618 ( △ 22.2 )</b>	<b>(%)</b>
後継者有		108	217 ( △ 100.9 )	104 ( △ 52.1 )	13.1	<b>60 ( △ 42.3 )</b>	<b>9.7</b>
後継者無		912	698 ( △ 23.5 )	690 ( △ 1.1 )	86.9	<b>558 ( △ 19.1 )</b>	<b>90.3</b>

( )は5年前との増減率(%)